

# 一九二〇年代における長谷川如是閑の中国革命論

銭 昕 怡

はじめに

第一章 如是閑における中国への問題関心とその中国論の展開

第一節 「ラッセルの社会思想と支那」(一九二〇)——如是閑の最初の本格的中国論

第二節 如是閑の中国論と一九二〇年代の思想状況

第二章 如是閑と中国ナショナリズム——国民革命の進展をめぐって

第一節 中国革命の進むべき道——「二元社会」という中華民国の現状から

第二節 「労資の対立と民族的対立」——五・三〇事件

第三節 北伐と急進的な共産主義運動に対する如是閑の懐疑

第四節 南京政府の関内統一について

第三章 中国の資本主義化と対中国政策の転換

第一節 日本の帝国主義政策批判——濟南事件を中心に

第二節 如是閑の「満州放棄論」——満州事変を目前にして

おわりに

## はじめに

一九一九年は、世界思潮の動向の中で一つの転機を画する年であった。山川均は一九二九年に当時の世界の情勢をふりかえって、「まさに、千載一遇ともいふべき非常の時期に際会しておった」と述懐している。すなわち、破壊的な大戦争によって、それまでの古い秩序は根底から動揺し、「実際、おおくの人々は、新しい世界を望んでいた。

リコンストラクション  
改 造は世界の復活する唯一のみちであった。こうして改造は世界の合言葉となった。∴北からは、『無産階級の

××（筆者注―解放）！』というレーニンの叫びが聞こえていた。南からはすべての階級の『デモクラシー！』という、ウイルソンの声が響きわたっていた」と、山川は述べている。<sup>1</sup>

日本もまちがいがなくこの世界的潮流の渦中にあつた。一方で、皮肉なことに、パリ講和会議に人種差別撤廃案を提出した矢先に、朝鮮では三・一運動、中国では五・四運動がおこり、帝国主義日本は、被抑圧民族諸国におけるナシヨナリズムの高揚の前に大きな試練にたたされることになった。他方、国内では「火事場泥棒」的な「大戦景気」による日本資本主義の急成長とともに、労働問題が一挙に本格化した。第一次世界大戦後の日本において、資本主義に固有な矛盾と欠陥が顕在化したのである。東京砲兵工場、足尾銅山などの大ストライキをはじめ、各地で労働争議が頻発、労働組合運動が勃興した。このような新興階級の社会運動の勃興を背景に、「我々の社会生活をどのように改造すべきか」という課題をめぐって、社会民主主義、国家社会主義、ギルド社会主義、無政府主義またはサンジカリズムなど、多様な色彩をおびた社会思想が一気に噴出した。山川均によれば、このように盛んな「社会思想の勃興

は、かつての何れの時期にも見ることの出来なかつたこの時期の特徴であつた<sup>(2)</sup>。

以上のような大正期日本の「社会思想の勃興」という思想状況を背景に、「社会の発見」と称される、概念上、国家と区別されうる別個の「社会」概念が次第に形成されてきた<sup>(3)</sup>。この「社会の発見」は、単に国内的現象だけではなく、同時に国際的なひろがりをもつ現象でもあつた<sup>(4)</sup>。たとえば、一九二二年に、ワシントン会議が開会されていさな、長谷川如是閑（一八七五—一九六九）は第一次世界大戦を契機とする戦後のインターナショナルリズムの変化に着目し、「これ迄の所謂インターナショナルリズムが、Inter-State若くは尠くともInter-Nationの傾向に限られてゐたのに比し、今日のそれはInter-Socialの精神に稍々触れて居る事である<sup>(5)</sup>」と指摘している。つまり「社会の発見」によつて、従来、狭義の国家間の関係に限られていた国際関係は、「社会連帯」の精神に触発されて、新たな認識「枠組」の可能性が提起されるようになった。このような国際関係論の視点から、「社会の発見」に特徴付けられる一九二〇年代の思想状況を考察する時、同時代の日本知識人における中国国民革命の認識は非常に興味深いものとなる。

一九二四年、歴史的な国民党の改組・国共合作を組織的母体にして、大きく動き出した国民革命運動の意義は、辛亥革命後の名目のみで空洞化された民国を、真に民主共和の名に値するものに変革するため、対外的な経済的独立、対内的には政治的自由を実現するための民主・民族革命としておしすすめられた点にあつたといふ<sup>(6)</sup>。その背景には、ワシントン諸条約の下での列強による中国管理体制の強化、そして中国への勢力扶植をうかがうソ連・コミンテルンからの後押しがあるだけではなく、中国の社会経済的变化も大きな動因としてあげられよう。第一次世界大戦を契機に、民族資本による近代産業の力が増強されるにともなつて、新興の商工業都市を舞台に民衆各層の間に経済

的・政治的な平等を要求する民主化の動きが次第に顕著になり、国民革命の機運をもたらしただのである。一九二七年の国共分裂によって、国民革命は蒋介石が率いる国民党を中心に、北伐の完成（一九二八年）をもって反帝国主義義軍閥に基づく中国再統一のナショナリズム運動としておわったが、他面、それが関税自主権の回収運動に大きな力を発揮したように、労働者・農民を中心とする民衆運動がその過程に新しい革命勢力として成長してきたことも厳然たる事実である。帝国主義日本をはじめとする列強の経済的・社会的進出が、それまで国家に対してほとんど無関心であった中国民衆の民族的自覚を喚起し、ナショナリズム運動の基盤を醸成したといえる。このようなブルジョア革命と民族解放革命に、社会形態の変革の要素をもちあわせた中国のナショナリズムの展開を、日本の知識人はどのようにとらえたのか。この国民革命の受け止め方に対する考察をぬきにしては、「社会の発見」という思想状況が一九二〇年代の国際関係論に与えた意味と限界を全面的に評価できないのではないかと考える。

以上の問題意識から、一つのケース・スタディとして、本論では、「国家の時代から社会の時代」へ移りつつある政治社会状況に対応して、大戦後の「Inter-Social」の精神<sup>8)</sup>を「経済生活本位の世界主義」としていちやくキャッチし、多元的国家論の立場から国民の社会生活に価値をおく「国家の社会化」を主張し、当時の知識人ないし労農運動の指導者に大きな影響を与えた、大正後期のオピニオン・リーダー長谷川如是閑の中国革命論を取り上げてみたいと思う。

一九一九年二月、「白虹事件」で『大阪朝日新聞』を退社した長谷川如是閑は、当時、大山郁夫らとともに、啓蒙雑誌『我等』（一九三〇年三月号へ一二巻二号、通巻一二八号）をもって終刊。一九三〇年五月より『月刊批判』と改

題・創刊、一九三四年二月廢刊）を創刊し、「個性の尊嚴」と「社会的平等」、「政治上の自由」の実現のために、きわめて精力的に「現実暴露」と「国家批判」の論陣を展開していた。『我等』時代の約十五年間は、思想家としての如是閑が最も活躍した時期であるが、膨大な数にのぼる国家論・社会論・文明批判やファシズム論と並んで、辛亥革命から満州事変前後にいたる中国の国内・国際政治の現状や革命運動の發展、日本の対中国政策などについても数多くの論説やエッセーを書いている。<sup>9)</sup> 中国を論じることは、「国家の社会化」を訴える如是閑にとって、いったいどんな意味を持っていたのであろうか。

「国亡びて生活あり」という如是閑の主張は、かれの思想のよりどころをよく言い表すことばとして知られているが、それは、かれが最初に中国大陸を見た（一九二一年八月十七日～十月初旬）<sup>10)</sup> 時に発したことばであった。混沌とした軍閥政争のなかでも、「国が亡びやうが興らう」<sup>11)</sup> が、「そんなものと没交渉に繁昌していく」<sup>12)</sup> 中国民衆の「生活事実」が如是閑の「国家批判」の信条を具体的に確証し、いっそう固めたとすれば、「真の民国」の確立をめざす中国の国民革命を如是閑はどのように見たのであろうか。一九二〇年代の「社会思想の勃興」という思想状況を背景に、当時の日本知識人の中国革命論を考察する本論において、『我等』時代の如是閑に注目し、これまでの「社会改造」の理念を掲げた如是閑の思想や理論構造についての研究成果を参考にしながら、その中国の近代国家形成や日本の中国政策をめぐる批判を検討してみたい。

以下、まず第一章において、如是閑が現代中国について論じた最初の論文「ラッセルの社会思想と中国」（一九二〇年一月）に焦点をあて、中国固有の思想と現代の社会思想との思想的近似性に関するかれの主張を踏まえて、一九

二〇年代に入ってから中国問題を論じ始めるにあたって、中国に託しかれの問題意識を検討してみる。次いで、第二章では国民革命の進展をめぐる如是閑の時論をとりあげて、如是閑の中国革命認識の軌跡とその論理構造を明らかにしたい。そして、第三章では、国民革命前後、中国政策に対する如是閑の態度が微妙に変化した点に注目しながら、日本の帝国主義政策に対する批判をとりあげてみる。

## 第一章 如是閑における中国への問題関心とその中国論の展開

### 第一節 「ラッセルの社会思想と支那」(一九二〇) — 如是閑の最初の本格的中国論

如是閑の中国社会に対する関心は、古く東京法学院在学中(一八九三年—一八九八年)の読書遍歴にまで遡ることができる。病弱のため、かれは卒業後も就職せずに五年間ほど療養生活を送りながら読書に熱中していた。この間、中国の歴史と古典を好んで読んだことがかれの自伝『ある心の自叙伝』に記されている。<sup>13)</sup>ところが、如是閑は中国問題について本格的に論じはじめたのはだいたい一九二〇年代に入ってからのことである。なぜこの時期に如是閑は現代中国について関心をもつようになったのか。かれの問題意識を究め、その中国革命論を考察する前に、ここではまずかれが現代中国について本格的に論じた最初の論文「ラッセルの社会思想と支那」に焦点をあて、その中国論における基本的視点について検討してみたいと思う。

「ラッセルの社会思想と支那」は、一九二〇年十一月十日から十六日にかけて『読売新聞』に連載されたもので、のちに『現代社会批判』(弘文堂書房、一九二二年)の「附録」の一篇として収録されている(中国語訳「羅素的社會

「思想與中国」へ劉淑琴訳、『東方雜誌』第二十三卷第十三号、一九二六年七月も發表されている。この一文において、如是閑は中国を訪れたバートランド・ラッセルの社会思想と中国の關係について、次のようにその見方を述べている。かれによると、ロシアの影響を受けて中国の新思想家が左傾しているように思われるが、「プロレタリアの心理の成り立つやうな社会状態」に中国自身はまだ達しておらず、「軍国々家の压迫政治に対する自由主義と個人主義さへ十分成り立つては居ない」実態からいえば、ラッセルの「ブルジョア心理に拠る自由主義と個人主義」は大いに新思想家のあいだにとりいれられるべきものであり、それは「存外共鳴者を得るに違ひない」という。<sup>(14)</sup>

そのような結論を導き出す根拠として、如是閑はラッセルの個人主義的自由主義の立場からの国家批判の思想と、老荘や孔孟のそれに代表される中国固有の国家批判思想とのあいだにみられる近似性を指摘している。つまり、リベラリストのラッセルは、個性の創造と没交渉な国家的活動は個人の社会的生活の目的を害するものであるという倫理的な立場から出発して、在来の国家主義に対する批判をおこなった、とみるのである。中国の経済事情は、ラッセルの自由主義や平和主義といった立論を生み出す「商業主義」(資本主義)という社会状況ではないが、中国でも昔から儒教が理想とする「唐虞三代」のようなプラトン流の理想国家を目標において、国家の存在と行動をその道徳性の基準によって批判する思想が盛んであった。孔孟一派は道徳的文化的理想国家をかかげ、現実の国家を片端から批判して服従の拒否を主張するが、老荘一派のように、伝統的な政治や道徳を否定する虚無主義の立場から国家を否定する立場もある。ラッセルの個人主義的自由主義の立場からの国家批判と中国の理想国家の立場からなされる国家批判のちがいを指摘したうえで、如是閑は近代中国の思想は昔の唯心的立場と異なり、むしろ現時の商業主義と結びついた

個人的自由主義の立場に近づいているから、中国はラッセルの説をとりいれる可能性に富んでいると見ている。<sup>15)</sup>

学生時代から蓄積してきた中国古典の学殖をうかがわせるように、如是閑はここで中国固有の思想として、孔孟の思想と老荘の思想の性格をそれぞれ「北方の實際主義」、「南方の冥想主義」という構図で論じている。かれによれば、「北方の思想が政治的に現われた場合には、文化主義であり、賢人主義であり、プラトー主義であり、温情主義であり、概して独裁的な傾向を有つてゐる。是れに反して南方の思想が政治的に現はれた時には所謂無為の政治であり、個人主義的であり、自由放任主義であり、従つて無政府的である」<sup>16)</sup>。したがつて、個性の立場をどこまでも守ろうとするラッセルの社会思想がもつ「非国家主義的立場」から見れば、ラッセルの思想はその政治上の進展において孔子の聖賢政治よりもむしろ老荘の系統をひく南方の思想に近いと如是閑は指摘している<sup>17)</sup>。以上のような思想的近似性を根拠に、かれは国外の軍国主義国家による侵略とそれと連携する国内の軍閥政府の存在といった「外圍の事情」を除き去つたのちには、中国は世界のどの文明国よりもラッセルらが唱える「現代的の小国家主義」に近づきうる可能性があると主張する<sup>18)</sup>。

如是閑によれば、ラッセルの国家観はギルド社会主義の国家観に立脚するもので、国家は自己目的な存在ではなく、社会的生活の便宜を意味する一つの制度である。国家生活においては小国主義——領土や伝統を基点とした国家ではなく、生活を中心とする機能的な国家——をとり、経済生活においてギルド社会主義に近い理想をとるラッセルの立場は、フランスの社会連帯主義者<sup>ソリダリゼリスム</sup>の立場と似ており、ともに在来の国家主義に対する批判から出発した「近代の社会傾向」の一つのあらわれである<sup>19)</sup>。一方、中国はいまだに軍閥割拠の封建国家であり、ラッセルが批判の対象とする



国家の水準の域に達していない。清末の革命家にとって、古い封建国家を破壊するために、近代の主権国家を目標とした「国家思想の建設」は「第一の事業」であった。しかし、その事業が不十分な段階にある中国がラッセルの思想にぶつかると、「今迄建設すべく企図してゐた新国家なるもの、即ち支那人には理想であつて未だ建設されなかつた新国家を批判されたことになるので、さういふ国家の建設を企図するのは歴史の順序ではあるが要するに二重手間で、それより直ちにさういふ国家の批判から出立した一層自由な新しき国家の建設に向はんとするに至るのは当然のことである」<sup>20</sup>。いわゆる「歴史の順序」にしたがつて、西洋の主権国家と同じような国家の建設をめざすことは、結局近代国家の超克という難題を抱え込むという「二重手間」をとることとなるので、こんにちの革命家は「旧国家主義に立脚した国家の建設を企図してゐるのではなく、改造された国家即ち旧国家の破壊から出立する新国家の建設を企図してゐる」<sup>21</sup>と如是閑は見ている。ここから、南北分立のなかで、如是閑は南方の革命家に好意と期待を寄せたいことがうかがえる。

ところで、かれは実際にどんな「新国家」が建設されることをイメージしていたのか。如是閑によれば、根強い地域主義や地理的条件に大きく制約されているため、一大近代国家としての中国の統一は「空想としての外決して完全に成り立た」ずに、「当然分立すべき運命にある」<sup>22</sup>。そして、その分立状態というのは、決して南北とか、軍閥の割拠等による封建的軍国主義の小国家ではなく、上海の發達を一つのモデルとして、オーストリア「自主的状态」<sup>23</sup>が中心となつて「ギルド式の小国」ができる傾向にそつていくのであるという。この小国分立は經濟生活に根拠をおいているので、小国と小国の間には平和的な連帯が生まれ、軍閥的な分立は考えられない。つまりかれは第一次大戦後

の反軍国主義・民族自決主義の高まりを背景に、中国も「次第に国外からの軍国的侵略を自然と脱れるやうな勢にある」と楽観視する。そして「大を以て小に事ふ」と説く孟子の思想を例に出し、中国固有の国家思想は比較的軍国的色彩に乏しくむしろ社会連帯主義の傾向に近いという特徴を指摘して、ギルド社会主義(24)に近い小国主義の新しい国家形態が西洋型の近代国家を超えるものとして、中国に率先して成立されることを一つの理想論として語っている。

以上の検討で明らかかなように、如是閑は中国の固有思想がもつ「非国家主義」の傾向に注目し、いまだ「碌な国家を持つてゐない」中国に、近代主権国家を超越する「論理上の可能性」(25)を逆説的に見出しているといえる。如是閑における現代中国への問題関心はまさにここにある。たとえば、小国主義の思想と老子の「小国寡民」説との関連性などについてまったく触れていないが、中国は思想が無政府主義的であるというより、現実の「社会事実が然うなのである」(26)とかれが強調しているところから見れば、如是閑は老荘思想が生まれた中国「社会」形態そのもののもつ現代的意義に注目し、一九二〇年代に入ってから中国問題について本格的に論じ始めたのではないかと思う。

## 第二節 如是閑の中国論と一九二〇年代の思想状況

如是閑自身も認めているように、実際に「終始国外の軍国主義的即資本主義的国家的侵略」を受けている中国においては、民衆の間に国民としての自覚が喚起され、外国に対抗すべきナショナリズム運動を「廃することが出来ない」(27)。このような認識があつたにもかかわらず、如是閑はなぜ中国を脅かす西欧列強の侵略や国内の軍閥勢力の存在をただ「外圍の事情」として受け止め、「国家思想」が十分に発達していない中国社会に、理想的な「ギルド式

小国」につながる近代的発展の可能性を展望したのであるか。このような如是閑の議論は「社会の発見」と称される一九二〇年代の思想状況とも密接にかかわっていると考えられる。

第一次世界大戦によって、従来のヨーロッパ列強の勢力均衡原理に基づく国際秩序観は根底から揺さぶられ、大戦後ヨーロッパの知的世界において、主権概念批判が一斉に噴出した。ラッセルのいわゆる「小国主義」の主張もこのような主権概念批判を背景とするもので、それは多元的国家論の系譜に属している。同時代の日本の思想状況の特徴付ける「社会の発見」と称される国家主権の相対化、国家とは異質な自立的社会（ゲゼルシャフト）の比重の増大という現象は、大正期日本の産業化と都市化に伴う「社会」の登場と深くかかわっているだけではなく、この大戦後ヨーロッパで展開された多元主義的議論に影響されるところも多い。<sup>28)</sup>

このような思想的雰囲気の中で、如是閑は一九一九年四月の『我等』に「国家意識の社会化」という一文を発表し、国家と「社会」を明確に区別して、「社会の発見」という動きをいちはやく理論化して示している。<sup>29)</sup>興味深いことに、その翌月の『我等』巻頭言<sup>30)</sup>に、如是閑は「大世界と小世界」という一文をも書いている。そのなかで、かれは国家観念を持たない中国の根本的事情が民族統一を困難にしていることを指摘する一方で、「超国家的根底」のうえに立っている「天下」という中国固有の思想観念がもつインターナショナルイズムとヒューマニズムの方向こそ、帝国家主義的征服被征服関係に揺れる現代の世界情勢の安定化をもたらすことを示唆している。<sup>30)</sup>第一節で検討してきたように、一九二〇年の「ラッセルの社会思想と支那」論文は、この巻頭題言の主張をさらに敷衍して深化させたものと考えられる。したがって、このような理論展開の経緯から見ても、一九二〇年代に入って自覚的に展開された如是閑

の中国論は、その「国家の社会化」という理論課題への取り組みの一環として位置づけられよう。

酒井哲哉によって指摘されているように、大正期の多元主義的思潮のなかで、中国社会の自律性・相互扶助性のなかに近代主権国家を超越する可能性が読み込まれていく傾向が見られる<sup>31)</sup>。それは頑迷固陋であり、「近隣の悪友として謝絶す」(福沢諭吉) べきだった中国が、一九二〇年代に改めて「社会としての中国」という新しい価値の表象として登場したことを意味する<sup>32)</sup>。以上の検討で確認できるように、現代中国に対する如是閑の問題関心は、疑いなく大戦後の多元主義の系譜にあるもので、ラッセルの考えとも共通するものであった。

一九二〇年十月から一九二一年七月にかけて、梁啓超の招請で中国を訪れたラッセルは、中国の伝統的な道德観や文化に心を引かれ、上海、北京、杭州、長沙などの地でおこなわれた講演で、中国の聴衆にたびたび「国粹の保存」を呼びかけ、大戦後の「西洋文明の没落」を克服する希望を中国固有の文明に見出している。しかし、実際に中国問題を解決する有力な処方箋を持たないラッセルの議論は、現実の中国に即しての中国論ではなく、中国を「西洋文明」の危機を打開する可能性としてしか位置づけられない限界もあって、当時中国の知識人にあまり評価されなかつたようである<sup>33)</sup>。同じ思想的制約は、如是閑においても存在しうる。如是閑は、老子や孟子など中国固有の思想に「近代の社会傾向」が要求する小国主義につながる思想的近似性を認め、そこに、旧国家主義に対する批判として出発したギルド社会主義的な新しい国家形態が中国に打ち立てられる可能性を見出している<sup>34)</sup>。そのような多元的國家論に基づく問題関心から、かれは中国問題について積極的に論じはじめるのであるが、現実に中国が直面している問題がどれほどその議論の射程に入るかという論点によって、その中国論の真価が問われるだろう。

ラッセルの「非国家主義」がイギリスの資本主義という社会的経済的基盤を根底に持っているように、中国において小国主義が成立するには、「経済生活をもつと社会的に整頓」しなければならぬと如是閑は論じている。<sup>(35)</sup>しかし、資本主義列強の侵略を受けている中国にとって、経済生活を発達させる前提として、まず国民国家としての政治的・社会的な統合の達成と不平等条約体制の克服が先決問題である。中国の将来に小国主義的またはギルド社会主義的発展の構想を持ちながら、如是閑はナショナリズム（民族国家）を立ち上げるべき中国国民革命をどのように捉えているのか。以下、如是閑の時論を中心に、かれの中国革命論を検討してみたいと思う。

## 第二章 如是閑と中国ナショナリズム―国民革命の進展をめぐって

### 第一節 中国革命の進むべき道―「二元社会」という中華民国の現状から

一九二一年八月下旬から十月初旬にかけての第一回目の中国旅行で、如是閑は「国亡びて生活あり」という中国人の生活能力に深い感銘を受けると同時に、国民の発達した生活形態と違って、中国の政治状態はいまだに「中世的軍国主義」の段階にとどまっている<sup>(36)</sup>という認識を得、中国における近代国家形成の動きを悲観視した。この中国旅行が一つのきっかけとなって、一九二三年以降、如是閑は新たな国家統合をめざす国民革命の動きにあわせて、多くの中国論を発表する。一九二〇年代初期の中国は、帝国主義列強の勢力扶植を背景に、安直戦争や奉直戦争など、南北軍閥による混戦状態が依然として続き、「民国」の内実は共和制の主権国家とほど遠いところにあった。清王朝の崩壊をもたらした辛亥革命はいったい何だったのか、「民国」の行方はどうなるのか。ここでは、まず一九二四年に国民

革命が新しい局面に入るまでの中国革命の進路について、如是閑がどのような見方を示していたかを考察してみた。

中国旅行で、「国家」（政治）組織の交代と没交渉に強靱に営まれている中国民衆の「生活事実」を身近で観察することができた如是閑は、中国を「二元社会」の典型として捉える認識を示している。如是閑によると、生存資料獲得の方法によって、国家発生後の人間社会は、「蒐集群」（生存資料の略奪者⇨支配層）と「生産群」（生存資料の創造者⇨被支配層）という二つの社会集団に区別することができる。「蒐集群」の組織たる「国家」が、「生産群」の組織に立脚する基底社会の上で「興つたり亡びたりしてゐる」という社会状態が「二元社会」であるという。この「二元社会」は、「蒐集群」と「生産群」の間の経済過程における支配・服従という対立関係を基本的な構造としているが、そこには協同意識に基づく有機的な関係は何ら存在せず、両者はただ無機的に結合しているだけに過ぎないのである。<sup>(37)</sup>如是閑から見れば、中華民国の現状は、「人民の生活と国家の生活とが、全く利害相反する掠奪階級と被掠奪階級との対立」からなる軍国国家組織の典型で、まさに「二元社会」の好例にほかならない。つまり、「支配する階級」（「掠奪階級」）は政治生活に没頭し、国家生活を打ち立てているが、「生活する階級」（「生産階級」・「被掠奪階級」）は産業中心の社会生活を組立てて、各々の地方の特性に応じた生活組織をつくり、「全く国家と没交渉な生存を続けて」いる。<sup>(38)</sup>このような国家構成の下では、「現代の国家的特徴、即ち国家組織の進化が全然人民の社会生活と没交渉に進んで、政治と云ふものが全く意味を成さない特殊階級の権力争奪である」とみなされた。<sup>(39)</sup>

以上のような中華民国に対する現状認識によって、如是閑は専制政治から共和政治への進展を引き起こした辛亥革命

命も、以前の易姓革命と同じく単なる国民生活の外部構造（政治組織）の変化にすぎず、「支配階級の政治生活における革命であつたが、人民の生活組織に対して、何の影響を及ぼす力もな<sup>(40)</sup>」かつたと論じている。そして、政治革命の視点からみても、辛亥革命によって帝権による統治は廃滅されたが、古来の軍事的国家構造を破壊するほどの力はなく、その結果中国は再び春秋時代と異なる「軍国貴族」の権力争奪戦に巻き込まれたという。如是閑はアメリカ式の共和政治の実現をめざす革命派の国情に対する認識不足を指摘し、革命政府と自称する広東政府も今はただ「軍国貴族の一部の勢力に依頼するものに過ぎないので」、当初の革命的意義はすでに失はれてしまったという見方を<sup>(41)</sup>する。

それでは、延々と続く軍閥割拠の政治状況をなくすにはどうしたらいいのか。かれは政治や文化が産業組織の変化（「下部構造」）によって制約されて動いていくという経済史観にたつて、軍閥政治を根絶させる中国革命の進路を次のように指摘している。「支那の国家組織を根本的に崩すものは、政治革命ではなく、もつと社会的の性質をもつた革命でなければならない。それは軍事的行動や所謂革命勃発等の手続に依るものではなく、もつと有機的な徐々の運動に依らなければならない。詳しく言へば、支那の産業状態が、今日の原始的の自然状態の産業から、資本主義的のそれに進み、その結果に基づく生産階級の社会運動―それだけが決定的の変化を支那の国家組織に与へるものであらう<sup>(42)</sup>」。

概していえば、如是閑は産業革命による中国社会の近代化、すなわち「社会革命」を中国革命の進むべき道としている<sup>(43)</sup>。ここで注目しなければならないのは、如是閑において「社会革命」とは、「産業史上の進化」・資本主義化を強

調するものであり、「特殊階級の権力争奪」を意味する「政治革命」とは対置的にとらえていることである。<sup>(44)</sup>そして、この資本主義化の過程において、「支那民族自身の永遠の計は、其の生産階級の最も健全な、最も進化した、併し乍ら其の原始的エネルギーを喪失せしむるものでないところの組織的進化にあるべきものである」とかれは主張する。国家権力に対抗する中国民衆の強靱な生活力に強い感銘を受けた如是閑は、「生産階級」「生産群」が形づくった被支配階級・労働者階級をその「社会革命」の中心勢力として打ち出したといえる。如是閑はいう。「今日の中華民国の政治的混乱」は「拘泥すべき事実」ではなく、いまもなお「原始的に強烈で頑強である」「社会生存力のエネルギー」にこそ「支那民族の将来があり、又恐らく其処だけに彼等の民族的生存の方向が潜んで居る」のである。<sup>(45)</sup>

大正後期当時の如是閑の立場を反映し、労働者階級を中心とする「社会革命」を理論的射程に入れた如是閑の中国革命論に、「歴史の主体」としての民衆の力が評価されている点は見逃してはならない。<sup>(47)</sup>辛亥革命に際して、日本の知識人の間には、「内乱」を早く治めてほしいという国益重視の視点から、「支那保全」あるいは「支那の民衆を救う」といったイデオロギー的「大義名分」を使って、「日本の使命」を強調する論調が支配的であった。<sup>(48)</sup>如是閑の中国論は「国亡びて生活あり」という中国の民衆社会に根ざす強い生命力に着目し、中国社会自体の近代化を見守る姿勢をとったという点では、近代日本の利己主義的な「中国認識」の系譜とは、はっきり異なる位置にある。

ところで、現実の中国にとって、「社会革命」はまだ理論的な見透しに過ぎない。「産業革命が支那を社会的に変化せしむる迄」は、中国も明治維新の際に「大勢を理解した政治階級が、或る藩と結び付いて他の大勢を理解しない藩を圧倒したと同じ過程」をたどって、統一という輿論を梃子に、政治階級内部の組織再編がすすむであろうと、如是



閑は推測していた。<sup>(49)</sup>そして、一九二四年一月、「聯蘇、聯共、扶助労農」という「新三民主義」のもとに、国民党を改組した孫文一派は第一次国共合作に踏み切っている。南北和平会議決裂後の軍閥混戦の局面は如是閑が見ていた通りに動き出したようである。以上検討してきたように、「政治革命」を否定的にとらえる如是閑にとって、国民革命の指導権をめぐる各政治勢力の消長より、この国民革命の進展が中国の資本主義化に及ぼす影響がより重要な関心事であった。したがって、国民革命期の如是閑の中国論は、主に中国の労働運動の勃興を示した五・三〇事件、北伐中の急進的な共産主義運動の動き、中国の「近代国家化」を意味する南京政府の閩内統一といった局面を中心に展開されていく。

## 第二節 「労資の対立と民族的対立」―五・三〇事件

一九二四年六月、加藤高明護憲三派内閣が誕生し、外務大臣に幣原喜重郎が就任した。中国を大輸出市場として位置づけ、中国の政治状況の安定と統一が維持されるならば、日本は国際的な経済競争に耐えうるという自信を持っていた幣原は、武断外交を排し、中国に対する内政干渉主義の外交方針を表明した。<sup>(50)</sup>これに対して、陸軍をはじめとする干渉論も強大であった。日本は民国の動乱に対して、いったいどういう態度をとるべきかが広く論じられていたのである。

一九二四年十月十一日、帝国ホテルで行われた雑誌『改造』主催の「対支国策討議会」で、如是閑は中国の産業が資本主義化しないかぎり中国の軍閥政治を撲滅する方法はないという従来の持論を強調し、広東政府がこれから「資

本主義に行くことを實際政策」として採用すべきで、一気に共産主義運動をおこなってはならないと主張した。その理由は、共産主義は「軍閥を倒すに必要な資本主義を圧迫するといふことになるから」<sup>(51)</sup>である。

経済的に外国資本に蚕食されている中国では、民衆の「民族的自覚は経済上の自覚と同時に同じやうな強さで起つて来」ているという永井柳太郎の指摘<sup>(52)</sup>とは対照的に、如是閑は「民族的自覚」よりもむしろ「経済的自覚」——「外国人の搾取を自分の搾取に転ずる傾向」、「自分が資本家にならうといふ傾向」——すなわち中国における資本主義化の進展に重点をおいている<sup>(53)</sup>。この時点で、日本の銀行などの私的資金援助で軍閥を資本家にすることを提案していた<sup>(54)</sup>如是閑は、中国のナシヨナリズム（民族国家の意識）を観念的な民族主義のレベルで把握していたのではなく、むしろ物質的な面での中国自身の資本主義拡大と結び付けて考えていた。

「民族的自覚」つまり民族感情の問題について、如是閑は一九二三年一月の『我等』に「民族感情の心理とその社会的意義」という論文を書いている。そのなかでかれはアメリカの排日問題などをとりあげて、民族感情というのは、「本能的な民族的差別の感情」がある一方で、経済競争が激しい近代においては、生活利害によって消長する傾向がむしろ明白であると指摘している<sup>(55)</sup>。ところが当時の如是閑は、中国の産業状態はまだ原始的自然状態にあるという認識であったので、中国の排日運動については、民族の生活利害より「知識階級の感情昂奮」によるものが多く、「所謂学生運動たるに止」まっていると見ていた<sup>(56)</sup>。しかし、半植民地的地位にある中国において、民族産業の発展の結果は不平等条約の撤廃といった反帝国主義の民族運動を強めることにはかならなかった。当時、中国の工場労働者の数は人口の一パーセントにもみたないものであったが、大工場の大多数は天津、青島、上海、武漢など少数の開港

地に集中していたので、新しい労働者階級も国民革命に動員され、強い力を発揮しはじめる。そのような革命勢力としての労働者階級の登場を象徴する運動として、一九二五年に五・三〇事件が勃発している。この五・三〇事件を機に、如是閑はやがて中国の抵抗ナシヨナリズムの問題を正面からとりあげるようになる。

一九二五年二月、日本人経営の上海内外綿紡績工場における日本人監督の中国人労働者に対する暴行事件に端を発し、日系在華紡績の各工場でストライキがおこなわれた。ストライキを支えた労働組合を切り崩し、その背後に存在していた社会主義青年団や中国共産党の影響力を排除しようとする日本の経営側は、労使双方の協約を破棄し、警察力の導入を辞さない断固対決の方針をとった。その結果が、五月十五日、ストライキ中の労働者に対する実力行使となり、一人の死者を出した。これに対して、五月三〇日、上海の共同租界で一万人余りの大群衆が集まり、抗議デモを行ったが、租界警察による一斉射撃を浴びせられ、死者一三名、重軽傷多数の大惨事となった。この五・三〇事件をきっかけに、大規模な抗議デモやストライキないしボイコット運動が、上海から青島、漢口、武昌、広州などの大都市へ、ついで中小都市から都市周辺の農村まで波及し、列強すべての帝国主義打倒を目指す民族運動に転化した。<sup>57)</sup>

五・三〇事件に触発されて、如是閑は『我等』(第七卷第六号、一九二五年六月)に「労資の対立と民族的対立」特に支那の現情について」という一文を書いている。この論文で、かれは最近の中国のストライキが「近代的の経済的征服に対し民族的感情による反抗が無産者意識の反抗に加味されるといふ特質をもつたものである」と鋭く指摘している。「種の保存」という原始的本能に基づく民族意識(国家意識)は、認識の錯誤に立脚したものであり、迷信であるとする一方で、如是閑は「現に周囲や遠方の強国から侵略される危険の裡にある」支那国民は、まだまださうい

ふ民族意識をかれらの自存の意識として役立たしめなければならぬ境遇に在る」と述べ、中国のナシヨナリズムに一定の理解を示している。かれによれば、国際的性質を持つ資本主義の発展は最終的に国家的民族的対立を超越して、「種族的に分裂してゐた世界の人類を、ただ階級的に二つに分かれる」ように進展させる傾向をもつにいたるが、いまは国際的協同の背景に強国の勢力を必要とする過渡期にある。資本主義が外国勢力の侵略によって上海などの開港地に率先して植え付けられた中国のような場合、民族感情が労資の階級感情によって消滅されることはけつしておこらないのである。

以上のように、国際資本主義の枠組みから、中国の労働運動の民族性を把握し、労資対立に民族的対立という二重対抗の要素をもった中国特有の状態に興味を示したものの、如是閑はそれを一部の開港地に限られる現象として捉えていた。ところが、五・三〇事件をきっかけに、不平等条約の撤廃、租界の回収、外国軍隊の撤退を明確な目標とする反帝国主義運動は、ストライキ、ボイコットや経済絶交という形を通じて、全国の知識人、商工業者、労働者・農民などすべての階層に深く浸透する自覚的民衆運動となり、国民政府の実現・国家統一へと次第に道が開いていった。ナシヨナリズムと帝国主義が相互に補完の関係にあった欧米や日本とは違って、国民国家の創生を意味するナシヨナリズムは、中国において帝国主義的な世界体制との対抗関係の中で台頭したのである。これは国民革命の特質ともいえる。<sup>(59)</sup> 後進国としての中国の場合、労働運動に見られる民衆の抵抗ナシヨナリズムは資本主義の発展段階からある程度独立し、内外的危機を克服すべく国民国家建設の運動に動員されていくということについて、如是閑は展望していなかったのである。中国の資本主義化によって、資本主義のインターナシヨナリズム（「国際的性質」）が発展

し、排外的な民族主義もなくなるだろうという単純明快な図式に基づいて、如是閑は中国の排日運動に対して傍観的な態度をとったといえる。<sup>(61)</sup>

中国を国際資本主義に同化させようとする如是閑と対照的に、五・三〇事件を契機とする労働運動の高揚を見た山川均は、中国の民衆運動をむしろ「世界の資本主義を爆破する偉大な力である」と高く評価している。<sup>(62)</sup>山川によると、大戦後中国問題が急速に重大化し、中国が列強の争奪の的となったのは、まさに世界資本主義体制の危機状況を反映しており、展開中の中国の民衆運動は、国際資本主義の全体系に対して強大な破壊力として機能しているのである。このような認識から、山川は中国の民衆運動がもつ抗日帝国主義の側面にも注目し、日本のプロレタリアートの解放運動に加わった「偉大な新勢力」として、日本のプロレタリアートと中国の民衆運動による「日本資本主義帝国主義」に対抗する国際的「協同戦線」を打ち出している。<sup>(63)</sup>

帝国主義段階、とりわけロシア革命後の民衆運動・民族運動の性格を、マルクス主義階級論の公式的見解によって規定した傾向が強い山川の議論と比べて、如是閑の中国論における「社会革命」のアプローチは、あくまで資本主義化という中国の社会形態の近代化を条件とするものである。そのために、かれは中国を植民地化する国際資本主義体制を否定する視点を持っていなかった。中国に近代産業をもたらしただという点において、かれはむしろ近代化に遅れた中国における外国資本の役割を評価している。したがって、その後の北伐戦争の過程においても、如是閑の関心は、相変わらず中国が「産業上インターナショナル」、すなわち資本主義化の過程に同化するかどうかというところにあった。

## 第三節 北伐と急進的な共産主義運動に対する如是閑の懐疑

五・三〇事件を契機として起こった全国的な運動は軍閥抗争の時代の終焉を促し、民族解放運動と政治的民主化運動という国民革命の両輪に民衆運動という強力な要因を付け加えて、新しい激動期の幕を切って落とした。同年七月に、国民党は汪精衛を主席とする国民政府を広東に樹立し、翌年一月の第二次全国大会で共産党と合同して、帝国内義と軍閥打倒の目標を再確認し、蒋介石を国民革命軍総監に任命した。一九二六年七月に北伐戦争が始まると、国民革命軍は怒濤の勢いで北上し、翌年三月までに長江以南の地域を制圧した。

北伐直前の一九二六年五月五日から六月下旬にかけて、如是閑はちょうど第二回目の中国旅行をした<sup>64</sup>。約五年ぶりのこの旅行は主として東北地方が中心であったが、「支那人という民族―だかなんだか知らないが、とにかく、驚くべきものよ。汝の名は支那人だね<sup>65</sup>」と語り、政治の動乱を生き抜く中国人の生活力ははかりがたいという第一回目の中国旅行の印象をさらに強めた旅になっている。この旅行後に書いた論文「支那の国家秩序と社会秩序」(『改造』、一九二六年七月、第八巻第八号)に、如是閑は強い生命力を持つ中国伝統の生活組織・秩序に現代科学(生産・組織の科学)が加われば、「それは完全に文明の支那を支持する生活過程の創造となるわけである<sup>66</sup>」とし、中国の社会生活の組織そのものが持つ破壊力と創造力に対する信頼と期待を改めて示している。ところが、生活秩序を維持するため、一時的行動としての軍事的行動、政治的行動を認める一方で、政治や軍隊自体が集団行動の目的となる「主客顛倒」のジレンマが存在する。その主客顛倒の傾向を確実に離れるのは、「支那でも恐らく生産階級の運動だけでせう<sup>67</sup>」と主張する如是閑からみれば、国民革命軍による北伐戦争はいうまでもなくそのような「ジレンマ」を抱えた軍事的

政治的行動である。したがって、改組後の国民党を中国の労働者とその前衛である共産党、そしてブルジョア階級との反帝国主義反軍閥的「協同戦線」と規定し、進行中の国民革命をプロレタリア運動と性格づけた山川均<sup>(88)</sup>と対照的に、如是閑は北伐に対する評価は最初から懐疑的であった。

北伐の進行にしたがって、国民革命軍は帝国主義列強と対峙して「漢口事件」（一九二七年一月三日）「南京事件」（一九二七年三月二四日）などをひきおこすとともに、国共の分裂が表面化して、上海で蒋介石による「四・一二クーデター」が勃発する。一九二八年四月、再び蒋介石を総司令に据えて再開された北伐は、張作霖爆殺事件の直後の六月九日に北京入城を果し、閥内統一によって一応の決着を見せる。この一連の劇的な展開の中で、如是閑は中国問題に関して、主に「近代国家と支那の革命」(『我等』第九卷第二号、一九二七年二月)、「支那の革命と政治の必然性」(『我等』第十卷第一号、一九二八年一月)、「南京政府と支那統一」(『我等』第十卷第六号、一九二八年七月)という三つの論文を発表している。前述したように、「社会」生活が「国家」生活と没交渉に行われる「二元社会」として中国の特徴をとらえた如是閑は、その独特の「国家」と「社会」の二元論<sup>(89)</sup>に基づいて、中国革命の形勢と行方について原則的な考察を行っている。よく指摘されるように、生物進化論における「闘争説」と「互助説」の対立を用いて、如是閑は「国家」形態(政治組織)と「社会」形態(社会組織)の特徴をそれぞれ「征服関係」「協同性」において描き分けている。如是閑から見れば、行動の性質がまったく対立しているため、「政治集団自体の生存過程は、社会そのもの、生存過程とは別物である。各の社会集団(国家も社会の一部であるという多元論の意味での「社会集団」―筆者注)は、どんな性質のそれでもそれごとく自己に特殊の生存過程をもつこと、各の有機体がそれごとく異なる生

態を持つやうなものである<sup>(70)</sup>。以上のような二元論的観点から、如是閑は国共分裂にいたる国民革命の一連の変動を、「国家」形態における「政治集団自体の生存過程」として、次のように考察を行っている。

如是閑によると、開港地など外国の勢力によって近代化された商工業地域に、「近代的政治群」（たとえば国民党左右派）が発生して近代革命の中心となるが、周辺地域に存在する中世式の「軍事的政治群」（封建的地方権力）の勢力に対抗すると同時に利用関係に入るために、「近代的政治群」の発生過程は「甚だしく変態的」になる<sup>(71)</sup>。実際に広東、漢口、南京にかわるがわるに成立した「革命政府の動揺」は、「この中世的過程が近代革命の過程に混入してその機構に非近代的動因を与えたためである<sup>(72)</sup>」とかれは論じている。

その一方で、すべての中世式の「軍事的政治群」及び「近代的政治群」を撲滅しようと、共産党一派は反旗を翻して急進的な共産主義運動に立ち上がった。国共分裂以前の段階で、国民政府を武漢に移転させ、民衆運動の力を動員して漢口、九江の英租界の強制回収にいたる新しい局面を開いた国民革命の勝利を眼のあたりにして、如是閑は、国民革命軍の指導者が辛亥革命以来の試行錯誤の経験とロシア革命に学んだ方法（組織論）によって、「社会主義的革命、言ひかへれば無産階級の革命」という有効な革命の性質を見極め、北伐の進行中に「無産階級の戦術」を用いたことは「広東国家の革命指導者の為し遂げた最大の仕事<sup>(73)</sup>」だと高く評価している。しかし、それは急激な共産主義運動を認めるということをけつして意味しない。労働者や農民の組織がそれ自体革命的勢力として形成されないというは、いわゆる共産主義的組織も、学生など政治生活に耽溺する「知的有産階級<sup>(74)</sup>」が中心となり、地方軍閥など既存の政治群に依拠せざるをえないというジレンマに陥るからである。如是閑は、資本主義産業がいまだに未発達であり、



「生産階級」の組織が完成されない段階での運動は「一揆的性質に始終する外はない」と主張する。

以上で考察してきたように、政治集団の生存過程と協同体としての社会そのものの生存過程はまったく別物であるという「国家」と「社会」の二元論に基づいて、如是閑は北伐の意義については多くの疑問をもっていた。かれによると、北伐による国民革命の完成は根本的性質において政治形態の変革であり、中国の民衆にとって、「数千年来の掠奪に代る新たな搾取の組織」が出来上がることしか意味しない。「支那に於ける革命の意味を完ふするためには、支那の社会群の統制」を、易姓革命とよばれるような政治群の闘争が繰り返される「政治の必然性から解放する過程に進まねばなら」ないとして、かれは「政治を消滅せしめる革命」＝「社会革命」の道を中国革命の進むべき道として示している。しかし、それはあくまで漸進的な過程であって、まず「社会革命」の担い手になるべき「生産階級」の組織を形成させる社会形態的条件を備えなければならないとして、如是閑は当面の中国においては、資本主義化が最大の課題であるという持論を強調する。かれから見れば、そのための第一条件たる「植民地状態から脱して資本主義の進展を阻止する封建的支配の撤廃」さえ成し遂げられないあいだに、「労農の軍隊を組織して都市占領の騷擾を演じるのは政治集団的昂奮でなければ、英雄的遊戯たるに止まる」事態にはかならない。その後の国共分裂や広東でソビエト政府を作ろうとする共産党の武装闘争の失敗は如是閑の見方をさらに強めていくことになる。

一九二八年一月に発表された「支那の革命と政治の必然性」において、如是閑は農民と労働者の組織がまだ形成されていない中国の状況では、中国の革命は「中世的封建に対する革命」であり、すでに「動き出したブルジョア政党和ブルジョア軍隊とを中心として現存の運動を促進する外はない」と主張している。旧政治に比べて、「産業組織の

上に空前の変化をもち来す結果を生むに相違ない」という社会形態の近代化に及ぼす影響から、如是閑はブルジョア革命としての国民革命の積極的意義を見出している。しかし他方で、上述してきたように、国民革命の政治革命的進展に対して終始冷やかなな認識を持っていたため、かれはこのブルジョア革命の具体的成果についてあまり関心を示していない。だが、その五ヶ月後に達成された南京政府の関内統一に直面して、如是閑は、やがて中国における国民国家建設の問題を論じはじめることになる。

#### 第四節 南京政府の関内統一について

一九二八年六月、青天白日旗が北京に翻り、南京国民政府によって東北三省をのぞく関内統一が実現された(同年二月二九日に張学良らの「東北易幟」によって、国民政府の全国統一なる)。一九二〇年の「ラッセルの社会思想と支那」で、近代国家としての中国の統一は決して完全に成り立たずに、「当分分立すべき運命にある」と述べた如是閑にとっては予想外の動きであった。資本主義化という中国社会形態の変革の必要性を力説してきた如是閑は、この近代国家としての政治的統一をどのようにとらえたのか。

如是閑は、南京政府の統一事業は「支那の革命事業に一時期を劃した」と肯定しながらも、従来の北京政府のそれと同じく「軍閥的権力均衡」を根本的条件とするものであると指摘して、「我々は国家民族的統一といふやうなことを急とするよりは、寧ろ、ある程度まで現代的意義を持つ革命的組織を揚子江を限界とした南方において完成せしめ、主たる目的を、封建的軍国々家の支配と、帝国主義的資本国家の支配とを一定の地域から排除することに置くべ

きであると考へたのである」<sup>(82)</sup>と率直に述懐している。つまり、如是閑の意見では、南京政府ができた時点で、革命政府はその統一形式を揚子江以南に止めて、重点を「政治形式の革命から社会形式の革命へ」と転じ、そこに現在の資本主義過程の段階に応じた事業を展開すべきだということになる。

しかし、中国の統一自体を如是閑が反対しているわけではない。かれによると、民族国家的統一という信条は最初から南方政府という政治集団の結成条件であり、その革命事業が有力になるほど、統一の信仰が強くなる。他方、中国の南方と北方、東三省などを含めて、広汎な移動がたえずおこなわれている「社会的交通の意義」から見ても、「支那大陸の政治的統一」はアメリカ合衆国の出来上つたのと同じ意味で極めて自然である<sup>(83)</sup>。しかし、それが「所謂民族国家的統一であらねばならぬか何かは別の問題である」と如是閑は主張する<sup>(84)</sup>。北伐に対する評価が消極的であったように、如是閑は「軍閥的権力均衡」を背景とする民族国家的形成より、中国の資本主義的社会形態が「自ら」発達する社会条件と環境が整備されることを優先的に考えていた。その考えは第一章で確認したように、発達している社会群の協同体を基盤に、いまだ世界のどこにも試みられたことのない、新しいギルド社会主義的国家形態が中国に生まれるという期待に由来するものであった。実際の資本主義化の過程において、半植民地的地位にある中国の国家形態はどのように変化するかについて、如是閑は明確なビジョンを持たなかつたといえる。ところで、関内統一という現実を前に、如是閑は中国がすでに資本主義の過程に入り、民族国家としての統一を、中国における資本主義政治組織、つまり「近代的市民国家」形成の地地的条件として改めてとらえるようになる。

如是閑によると、「民族国家的統一」は、とりもなほさず、旧式の帝国主義である。民族の膨張、移動に伴つて政治

的勢力の区域を伸展せしめ、民族の流れが世界に及べば世界的大勢力を夢想すると云ふのが民族的統一の本質である」。もつとも、現在の国民革命政府が唱えている民族国家の思想は、それ自身の帝国主義から生まれたものではなく、まったく「他国の帝国主義的侵略に刺激されたもの」であり、「その思想の発生当時は全く近代的民主国家の建設が、民族的統一による限界をもつてゐたことに由来したもので、民主国家的生存条件をねらつたものである」<sup>(85)</sup>。つまり、如是閑は列強の植民地の対象にされている中国のナショナリズムを取り囲む現況をよく理解し、民族国家としての統一を、中国が後進国として近代的市民国家（「民主国家」）を立ち上げる際に必要な「生存条件」として位置づけている。

国家形態の歴史を軍国国家——資本主義国家——社会主義国家という歴史的発展段階論の視点からとらえる如是閑からみれば、南方政府の革命運動は中国の社会的歴史の段階からいっても、中国大陸を巻き込もうとする国際資本主義の潮流からいっても、それは、まず近代民主主義の機構をもつ市民国家の成立を目標に起つたものである。実際、国共合作といった革命運動の進展に見られるように、民主主義の革命精神が多分に社会主義的要素を吸収し、民族国家の統一は「市民国家建設の条件」としてではなく、むしろ共産主義社会への中間過程として必要とされる形勢もそこにはあった。「世界における資本主義過程の急激な進展が已に崩壊の段階にまで進んだといふ歴史の順序が、そのまま、直ちに支那の現在の歴史に現われるかどうか」が問題であつたと、如是閑自身は認めている。しかし、革命運動の勢力は揚子江沿岸に進出し、広東政府が南京政府になるにおよんで、社会形態の現状と無縁な過激で「抽象的な」共産主義が排撃され、革命の性質は左から右へと逆転されたのである。如是閑はこの国民革命の右傾化の過程を「揚

子江沿岸における資本主義過程」の歴史的要求とみて、資本主義国家が崩壊するという「世界的形勢」は、まだ「支那の市民国家への過程を中断することは出来なかつたのである」と分析し、中国の資本主義化に対する確信を新たに<sup>(86)</sup>する。

以上の検討によって明らかのように、経済史観にたつ如是閑にとって、国家形態の進化はある程度まで社会形態の進化に依存するものであり、政治革命≡国家形態の変革は社会革命≡社会形態の変革と併行しない限り達成されないと考えられたのである。<sup>(87)</sup>急進的な共産主義運動が失敗し、国民党右派による南京政府が揚子江沿岸に進出できたのは、この地域の資本主義という社会形態の現状が、自らの政治形式（「市民国家的形態」）を決定する力をもっていたからである。しかし、資本主義の社会形態によって支持されねばならぬ南京政府が、その統一形式を揚子江以南に止めることなく、北伐を再開し、民族国家という「旧形態における政治的統一組織」を目標としたのはなぜなのか。

「国家」と「社会」を峻別している如是閑は、それを社会形態の進化と異なる国家形態の政治過程としてとらえ、「已に市民国家化した革命政府は、当然その市民国家的運動を継続することが、その生存条件であらねばならぬ」と述べ、統一の事態を近代的市民国家の経済的要請である市場の確保という点から解釈している。「近代的市民国家の組織においては、イギリスが印度を統一圏に入れることを必要とした如く、支那自身はそれ以上に支那大陸の国家的統一を必要とする<sup>(88)</sup>」と、かれは指摘する。

中国を資本主義化するか否かという点に如是閑の基本的な問題関心があったが、南京政府の関内統一を一つの契機として、かれは中国がその社会形態において、資本主義が進展しはじめている事実を確認でき、政治的な「近代国

家」が形成されたことを積極的に認めるようになる。これによって、如是閑は一九二〇年の「ラッセルの社会思想と支那」論文で述べた、近代主権国家を経過せずにギルド社会主義的な国家形態が中国に生まれるという展望を、つぎのような「二段階革命論」的方向に修正している。すなわち、近代国家はそれ自体の政治機構において、「その所謂市民的自由主義を、より社会的意味における自由主義へと進展せしめる作用をもつてゐるので、所謂社会主義国家的形態への進出は市民国家の過程においても可能である」。したがって、中国現在の革命は「市民国家への方向」をとりつつあるにかかわらず、「社会主義的形態への次ぎの過程に入る段階へまどとして有力に進展」すれば、それは中国の歴史として決して逆転ではなく、「かなり偉大な進出であると断定し得る」と述べている。中国の近代史を見ればあきらかであるように、内外の危機を回避するために達成された中華民国の独立統一は、国民国家という形を取ったが、その内実は西洋型の「市民国家」とはほど遠いものである。前近代の封建的諸関係を温存した南京政府の性質を、資本主義的自由主義と単純化しているところから考えても、如是閑は中国におけるナショナリズムの特殊性を軽視し、中国の資本主義化をあまりにも楽観視しているといえよう。

ところが、一方で如是閑は南京政府を資本主義的政治組織として認識することによって、自由主義の立場から、中国を植民地の対象として位置づける日本の帝国主義政策に対して批判する視点を持ちえたのである。今後、南京政府はさらにその「市民国家的運動」を推しすすめ、より広大な資本主義的経済地域に進出して、必然的に東三省までをその統一圏に収めるであろうという「物理的必然」に立って、一九二八年以降の如是閑の中国論は、主に日本の帝国主義政策に対する批判を中心に展開されていく。以下、章を改めてこの問題をとりあげてみたい。

### 第三章 中国の資本主義化と対中国政策の転換

#### 第一節 日本の帝国主義政策批判―濟南事件を中心に

一九二一年十一月から二十二年二月にかけてのワシントン会議で、中国の門戸開放を主眼とした九カ国条約が調印され、アメリカやイギリス・日本を中心に、極東における列強の協調体制が新しく確立された。日本は山東省權益など、これまで獲得してきた中国における權益の一部放棄を余儀なくされたが、中国全権代表が強く求めた「対華二十一条」の廃棄を認めなかった。しかし、労働運動の高揚とソ連の中国革命への支援を背景に、一九二三年三月に北京政府は「二十一条」条約取消声明を発表した。如是閑は、この条約廃棄の行動を「強国の帝国主義的立場」から作られた現存の国際秩序を破る「空想」としながら、「大戦後の帝国主義の否定は、新たな国際的秩序を生み出すやうな傾向に向つてゐることは事実」であり、「今日の空想は明日も亦空想であるとは限らない」と述べて、中国の主張が持っている「現代的意義」を支持した。

大戦後の国際民主主義的な新しい国際秩序を支持し、日本の侵略的大陸政策を批判するのは如是閑の一貫した立場といえる。しかしこの時点で、如是閑は条約廃棄の要求を「空想」と呼ぶなど、現段階の中国がその主張を實行するには「全く無能力」であると見ていた。そのため、日本が中国の主張に対して、「現在の秩序の根底から一も二もなくはねつけるのは当然のことである」と<sup>(4)</sup>いって、「二十一条」条約の廃棄には肯定していない。その論旨には日本の帝国主義政策を現状追認しているやうな曖昧さが見られる。筆者の所見では、日本の帝国主義政策に対して、如是

閑が正面から批判するようになったのは、日本の対中国政策が内政不干渉主義から公然と武力干渉に転じた「済南事件」以降である。

国民革命の初期、日本政府は「幣原軟弱外交」「国辱外交」と罵倒を受けながらも、「漢口事件」「南京事件」に対しては武力干渉をさけた。ところが、南京事件から一ヶ月後、張作霖を援助し続けた陸軍の工作によって、幣原外交が葬られ、一九二七年四月に田中義一政友会内閣が登場すると、日本政府は山東出兵を決行した。「居留民保護」という名目であるが、その真意は北伐が東三省におよぶのを阻止し、山東ないし滿蒙における日本の既得権益を確保することにあった。一九二八年四月十九日に、さらに第二次山東出兵をおこない、五月三日から十一日にかけて国民革命軍と衝突し、済南城を占領する「済南事件」をおこした。この事件を機に、田中内閣はいよいよ滿蒙分離政策をとる。一九二八年六月四日の張作霖爆殺事件は滿蒙を特殊地域化せんとする田中構想の延長線上におこっている。「満州事変」の影はすぐそこまで迫ってきていた。

軍国主義の台頭を敏感に察知した如是閑は「済南事件」を「軍国史的幻想のさせた業」とし、日本政府は騒乱に際して「最も簡易で最も安全な、そして最も経済的方法をとる」という「人間の常識」を既に失ったと厳しく追及している。<sup>92</sup> 前述したように、一九二三年の「二十一か条」条約廃棄事件に際しては、如是閑の態度にまだ現状追認と思われる部分があったが、済南事件を機に、かれは「日本人に遺伝的な、支那大陸に対する軍事的衝動に基づく政策に、根本的反省を加へねばならぬ時が愈到達した」と言明し、軍事侵略によって得られた日本の特権の放棄を促した。その根柢は、国民革命を経過した中国はすでに「資本主義国家のある段階」<sup>93</sup> まで進んできたという判断にある。



如是閑の主張によると、列強の勢力下にあつた開港地などに始まつた資本主義の發展は、市民国家的政治要求を生み出し、新しい国民国家意識の發達となり、「すべての近代国家がその初期に経験した民族主義勃興の時代」<sup>(95)</sup>を中国にももたらしたのである。日清戦争や日露戦争を戦つた日本の経験とはちがって、中国は自国の領土内に植民地を持つた外国の資本主義勢力と戦わなければならないため、国民革命は「国内的革命運動の連続として、階級戦と結び付けて、帝国主义打倒の形に於て」行われ、「決して日本がしたやうに民族国家建設の形」で遂行されなかつた。しかし、商人のギルド的形態において發展してきた「市民的社会集団（ブルジョアジー）がすでに中国の政治的中心になつた現在の形勢では、この革命運動は「決して共產主義的效果をもつ運動ではなく、国内の資本主義的結成に役立つもの」であり、民族資本主義をもつて外国の資本主義に代らうとする運動と同じ効果をもつ。租界地の回収や関税自主権の確立運動など、日本がたどつた資本主義化の過程を現在の中国も経験しているのである。<sup>(96)</sup>

中国の資本主義化に対する以上の考察に基づいて、如是閑は、日本政府が中国における特権にこだわるのは、中国における群小軍閥国家の示している旧形態だけに目をとめて、中国「そのもの、社会進化の段階に目を開くことを敢てしないといふ根本の錯誤に原因してゐるのである」<sup>(97)</sup>と鋭く指摘し、中国に対しては大戦以前とちがって、あくまでも「市民的協同」を根底とする「近代国家的接触」<sup>(98)</sup>をしなければならぬと主張している。前に触れたように、済南事件のほぼ一ヶ月後に南京政府によって達成された関内統一によって、近代国家としての中国におけるナショナルリズム（民族国家の意識）の發達をさらに実感した如是閑は、「領土主義」から「自由主義」（商業主義）への対中国政策の全面的な転換を求めていたのである。<sup>(99)</sup>

## 第二節 如是閑の「滿州放棄論」——滿州事変を目前にして

一九二八年十月十五日から十一月二十二日にかけて、第三回目の中国旅行に出かけた如是閑は大連など滿州の各地で、「日本街」の不景気と好対照をなす「支那街」の商業の隆盛を見て、時代錯誤な領土拡張主義によって「滿洲に建てられた『外国』日本は「日にくく衰退の途」<sup>(10)</sup>を辿りつつあると結論している。中国の民衆社会に資本主義が確実に浸透していることを実感したかれは、その後の旅行記に「滿洲に対する日本の国策も、日本及び滿洲に於ける資本主義の發展過程に伴つて変化すべきものたることは明瞭で、今やその転換期に面してゐることは、私共局外の観察者よりも、当事者その人の間に既に気づかれていること、思はれます」<sup>(11)</sup>と述べ、日本の滿州政策に対する疑問を明らかにしている。

一九二九年七月、東北国民軍の指導者張学良は、当時中ソの共同管理下におかれた中東鉄道（当時日本では「東支鉄道」）を強制回収した。この中東鉄道の回収事件はソ連軍の武力干渉により失敗におわたつたが、如是閑は、それを中国が近代国家化の過程において必然的に起る「国家的自主権の回復」<sup>(12)</sup>運動としてみている。かれによると、「近代国家の資本そのもの」にほかならない中東鉄道や南滿州鉄道のような独占的植民地鉄道は、「常に近代国家化の過程に於ける支那資本主義プラス外国資本主義の勢力のために排除されんとする傾向にあることは止むを得ない」<sup>(13)</sup>ことであり、滿州における日本の特殊地位は結局打破される運命にある、と予測している。一九三二年九月八日に執筆終了と記されている「日支関係の『悪化』と帝國主義戦争の停頓」という論文では、如是閑は滿州問題は日本の「軍事的領土主義が中国ブルジョア国家化した現実」との衝突にあり、「日本は結局滿洲を日本の統治権的作用を必要としな

い、中部及び南部支那と同様の状態に解放する勇氣を要する」と呼びかけている。かれによると、「満洲全体は厳格な意味で日本の植民地以外の地域であつて、満洲そのものの發展は、全く日本の統治権的範圍以外に超然たる中国領土上の現象である」<sup>(105)</sup>。そして中国側からすれば、満洲は、一つには政治的統一の障害としての日本の勢力をそこから排除すべき土地であり、二つには、日本によって開拓された満洲という資本主義の処女地を「支那ブルジョアジー」の經濟單位として包括する必要があつた。<sup>(106)</sup> 満洲における日本の特殊地位を「支那が充分に近代国家化しないことを條件として存続し得る性質のものである」<sup>(107)</sup>と見ていた如是閑は、南京政府の統一以降も続く軍部の武斷政策には断乎反対であつた。イギリスが租界を放棄したように、これからの列国の中国政策は利潤を中心に、資本主義的方法（商品と資本の輸出）に転換すべきものであると如是閑は考えていた。

周知のように、三浦鍊太郎、石橋湛山を主幹に擁する『東洋經濟新報』は、主に急成長する日本資本主義の生み出したプチブルインテリ層のほか、大資本に従属しない非特權資本家層ないし中小商工業層の要求を代弁して、大正初期の早い段階から日本政府の領土拡張政策を批判し、「満洲放棄論」・「小日本主義」を唱えてきた。<sup>(108)</sup> 満洲問題における如是閑の立場は『東洋經濟新報』と同じくイギリス自由主義の流れを汲むものとして位置づけられるが、中国側の「近代国家化」という政治的社会的条件の必要性に着目しているのは、如是閑の「満洲放棄論」の特徴ともいえよう。しかし、資本の輸出を容認しているところから、如是閑の主張に自由貿易的帝國主義の色彩も見られる。たとえば日中關係の基軸を經濟的自由主義に切りかえたところで、資本主義的競争における機會的不平等關係をどうすればいいのか。そういった國際資本主義の經濟・政治的發展段階と価値原理（自由、人權、競争原理）の矛盾の問題に立ち入

つて考察する余裕もなく、自由主義の普遍性に対する信頼の結果、如是閑はやがて一つの自己撞着に陥る。

満州事変が勃発する直前まで、如是閑は对中国問題に関する軍部の強硬な態度をいわゆる「ギルド的自己防衛の動機によるもの」であるとして、軍部が盛んに自己顕示に努めても、戦争の可能性は「当面乏しい」と事態の進展を樂觀視していた。「満洲を動因とする戦争の危険性を最もよく知っている」日本の「最高資本主義」（独占資本家）は、資本主義の論理に反した行動はとらないから、軍部の動きを抑制できるであろうという考え方がその判断の根拠になっている。しかし、この如是閑の観測はその後の満州事変の勃発や日中戦争、太平洋戦争への突入によって、見事に裏切られた形になった。<sup>(10)</sup>

中国の社会形態の近代化にその基本的視点をおくことから出発した如是閑の中国革命論は、南京政府を資本主義の政治組織（「近代的市民国家」として認めた時点）で、すでにその独自の鋭さと有効性を失ったといえよう。「満蒙問題」が深刻化するにつれて、中国ナショナリズムの高揚による帝国日本の危機的状況と緊張感をもたない如是閑の日本帝国主義批判には、もはや発言の場はない。如是閑における中国への問題関心を触発してきた一九二〇年代の多元主義的思想状況自体は、かれが批判してやまなかつた「征服国家」「軍国国家」による国家総動員体制にのみこまれていく。一九三三、四年頃から、如是閑は中国問題についてほとんど論じなくなるが、その代わりに学生時代から自らの多元的国家論の視点を刺激してきた老子の思想について本格的な研究を始める。中国への関心と中国革命論に託したかれの国家批判の問題意識は、ひきつづきその老子論に受け継がれていると見られるが、そこにはもはや、建国と独立、民族解放の苦しい闘いにあけられる現実の中国の姿は反映されていない。<sup>(11)</sup>

おわりに

大正末年から昭和初期にかけて、如是閑は『現代国家批判』（一九二二年）、『現代社会批判』（一九二二年）の二大名著をはじめ、社会学的国家論によって、痛烈な資本主義国家体制批判を展開していた。資本主義の高度化にともなう階級対立と生活破綻の深刻化、その解決策としての国家による強権的抑圧という時代状況に対して、民主主義と社会主義の展望を同時に視野におさめながら、「社会」が「国家」に先行し、「社会」こそ人間生活の基底であるという観点にたつて、国家主権の至上性を根底的に批判するところに、如是閑の基本的立場がある。

本論で、如是閑の中国革命論を中心に検討して明らかになったように、その独特の「国家」と「社会」の二元論が如是閑の中国論にも貫かれている。中国社会の特徴を、民衆の「社会」生活が「国家」生活とまったく没交渉に行われている「二元社会」としてとらえた如是閑は、中国の民衆社会が持つ強靱な生活力に終始強い関心を示し、「二元社会」としての中国における革命の目標を、「政治を消滅せしめる革命」Ⅱ「社会革命」の実現、すなわち、中国の資本主義化に設定している。社会形態の変革を強調する如是閑のこのような中国革命論は、その「国家の社会化」という思想的営為の一環として位置づけられるものであり、国家を相対化する一九二〇年代の日本国内における思想状況と深くかかわっているといえよう。

労働者階級（「生産階級」）をその「社会革命」の中心勢力としているため、如是閑の中国革命論は一種の「二段階革命論」的性格を持っている。しかし、一九二〇年の「ラッセルの社会思想と支那」論文に見られるように、如是閑

は伝統的な中国社会の自律性による現代的意義を見出し、近代の主権国家を超える新しい国家形態として、中国にギルド社会主義の国家形態が生まれることを期待していた点も見過してはならない。それは、如是閑の中国革命論の展開における一つのジレンマを意味しているからである。すなわち、如是閑は西洋型の近代国家を超越する「社会としての中国」の可能性を高く評価する一方で、その「社会革命」の担い手になるべき「生産階級」を形成させる社会形態的条件として、現に崩壊の兆しを示している資本主義の進展を中国にすすめている。資本主義化の概念を無限定的に中国革命に適用しているため、中国社会の独自の可能性に着目して出発した如是閑の中国論は、逆に中国ナショナリズムを内在的にとらえることができなかつたのである。当時の中国を取り囲む帝國主義秩序の問題、反軍閥、反帝國主義の国民革命のあり方を規定する国民党左派と右派、ならびに国民党総体と共産党の勢力関係、および政治的自由と経済的独立を求める中国民衆のナショナリズム、というダイナミズムは、如是閑にとってそれほど重要視されなかつた。五・三〇事件をはじめとする中国の労働運動に対する評価にあらわれているように、国民革命の政治過程の根底に流れる、列強の侵略に反発する中国民衆の抵抗ナショナリズム（民族解放運動）の意義と契機を、もっぱら資本主義発展の問題と関連付けて位置づけるのは如是閑のスタンスである。<sup>(12)</sup>

「蓋し資本主義そのものが、地球上の人間は全部国家や民族や皮膚や相貌やの異同に拘らず、悉く同質の、物質的及び精神的理法に支配される、といふ原理の上に成立してゐるものだからです。インドやアフリカに今も盛んに行はれてゐる時代錯誤の支配状態を打ち倒すものは、現にその打倒を叫んでゐるインド人でもアフリカ人でもなく、世界人たる資本家そのひとであることは、資本主義の本質上疑ふ余地のないことです。現に支那大陸に行はれてゐる封建

政治を瀕死の状態にまで導いたものは、外国の資本主義でした。五千年來支那大陸に嘗て成立しなかつた『民族国家』を今に至つて成立せしめたものは、やはり、ヨーロッパ大陸に古來決して成立しなかつた『民族国家』を近代に及んで成立せしめた、そのヨーロッパの、即ち世界の、資本主義です<sup>11)</sup>。

以上のような資本主義過程の普遍性に対する確信によつて、如是閑は外国の資本主義による中国の近代化促進作用を評価し、列強の支配がその一方で中国における封建的諸關係を温存・利用している側面を軽視している。その結果、かれは中国における資本主義過程の進展を樂觀視し、第三章で考察したように、南京政府の性質を「資本主義的政治組織」と過大評価し、国民革命の完成によつて中国に政治的な「近代国家」が成立したことを積極的に認めるようになる。この認識に基づいて、これまで採用してきた時代錯誤の領土拡張主義から「近代国家的接觸」へと対中国政策の転換を求める。そのような如是閑の中国論は、日本の帝國主義政策批判の意味において重要な意義があつた。

しかし、他方、このような資本主義化の社会的經濟的作用の重視は、つねにアジア的停滞論と紙一重である<sup>12)</sup>。論文の「はじめに」に取り上げた如是閑のインター・ソーシャルの主張における「社会」は、近代の資本主義的經濟生活を自明の前提とするものであつたように、如是閑の議論は、山川均のように国民革命を國際資本主義体制への挑戦という意味でとらえ、反日本帝國主義の國際的民衆運動の提携という主張へと結びつくことはなかつた。一九二〇年代の多元主義的思想状況のなかで、伝統的な中国社会にその現代的意義を発見した如是閑の中国論は、結局、歴史的發展段階論の図式を突破するものではなかつたといえよう。

- (1) 山川均『改造』一〇年の回顧』『改造』一九二九年四月、『山川均全集』第九卷(勁草書房、一九七九年)所収、二七一―二七二頁。
- (2) 同右、二七二頁。
- (3) 大正期における社会概念の析出状況に関しては、飯田泰三「吉野作造―「ナショナル・デモクラット」と社会の発見」『批判精神の航跡―近代日本精神史の一稜線』(筑摩書房、一九九七年)所収、及び石田雄『日本の社会科学』(東京大学出版会、一九八四年)、有馬学『国際化の中の帝国日本 一九〇五―一九二四』(日本の近代④)(中央公論新社、一九九九年)を参照されたい。
- (4) 大正期における社会概念の析出状況が国際秩序論にも大きな影響を与えたという酒井哲哉の研究(『国際関係論』の成立―近代日本研究の立場から考える)(『創文』四三二号、二〇〇一年五月)、『国際関係論と』忘れられた社会主義―大正期日本における社会概念の析出状況とその遺産』(『思想』九四五号、二〇〇三年一月)を参照のこと。
- (5) 長谷川如是閑「一九二二年から二二年へ」(『傾向と批判』『我等』第四卷第一号、一九二二年一月、八一頁)。
- (6) 国民革命については、主に野沢豊編『中国国民革命史の研究』(青木書房、一九七四年)、栃木利夫・坂野良吉『中国国民革命―戦間期東アジアの地殻変動』(法政大学出版社、一九九七年十二月)を参照。
- (7) 長谷川如是閑「大正時代を特徴付けた社会的転機」(『東京朝日新聞』一九二七年一月四日―八日)『長谷川如是閑集』(全八巻、岩波書店、一九八九年―一九九〇年)第六巻所収、二六、一頁)。
- (8) 如是閑、前掲「一九二二年から二二年へ」、一六二頁。「民族生活若しくは、国家生活の接触から、社会生活の接触到転じること」を意味するインターソーシャルについて、如是閑はさらに次のように敷衍している。「資本制度が発達する以前の国際関係は、全く政治的關係若しくは政治的現象に関連する生活の接触であった、が資本主義が経済的世界主義を建設するに及んで国際関係は全然生活本位の關係となつた。此の種の關係に於ける国際生活が成り立たなければ、資本主義はなり立たないし、資本主義が成り立たなければ、此の種の国際關係は成り立たないのである。而して此種の国際關係が成り立つた事、即ち経済生活本位の世界主義が成り立つた事は、社会的の世界主義を成り立たしめた所以なのである」。
- (9) 田中浩の統計によると、如是閑は『我等』創刊以降、約二二〇篇以上に及ぶ中国論(エッセイ)を執筆している(『長谷川如是閑



の中国論―『国亡びて生活あり』―上―』（大東法学）へ通号十九、一九九二年一月、二頁）。如是閑の中国論についての先行研究は主に田中前掲論文（同論文をさらに要約・加筆した形で「長谷川如是閑の中国認識―辛亥革命から満州事変まで」へ『経済学論纂』第三四巻第五・六号、一九九四年二月）、「長谷川如是閑と中華民国―辛亥革命から満州事変まで」へ『近きに在りて』三三三号、一九九九年六月）が発表されている）、平井一臣「長谷川如是閑の中国観―支那を見て来た男の言葉」をめぐって」（鹿児島大学教養学部『社会科学雑誌』第一四号、一九九三年）がある。

- (10) 如是閑は一九二二年八月下旬から十月初旬にかけて、上海キリスト教青年会、漢口日本人会有志などの招聘をうけ、第一回目の中国旅行（上海、漢口、北京、天津、奉天、ハルビン、大連をまわり、平壤、京城、仁川を経由して帰国）に出かけている。そこで、かれは中国の山河と人民の生活を身近に観察する機会をえた。そして、その大陸訪問の印象を『支那を見て来た男の言葉』と題して、一九二二年十一月の『我等』第三巻第十一号から一九二三年三月の第五巻第三号まで十三回連載している。

- (11) 如是閑「支那を見て来た男の言葉」『我等』第四巻第四号、一九二二年四月、二頁。

- (12) 如是閑思想の先行研究について、主に長谷川如是閑著作目録編集委員会「長谷川如是閑―人・時代・思想と著作目録」（中央大学学、一九八五年）、飯田前掲『批判精神の航跡』、池田元「長谷川如是閑「国家思想」の研究」（雄山閣、一九八一年）、同「長谷川如是閑の『社会』主義と共体的国家論―一九二〇～三〇年代国家論の位相」（『岡山商大論叢』第十九巻第一号、一九八三年五月）、田中浩「長谷川如是閑研究序説―社会派ジャーナリストの誕生」（未来社、一九八九年）、A・E・パーシエイ著／宮本盛太郎監訳『南原繁と長谷川如是閑―国家と知識人・丸山真男の二人の師』（ミネルヴァ書房、一九九五年）、奥田修三「民本主義者のロシア革命観―長谷川如是閑を中心として」（『立命館大学人文科学研究所紀要』第八号、一九六二年五月）、古川江里子「長谷川如是閑と『社会思想』グループ―『国家の社会化』と『社会の発見』（『日本歴史』第六二二号、一九九九年四月）、長妻三佐雄「『日本的性格』前後の長谷川如是閑―その伝統観と『日本文化論』を中心に」（『社会科学』第六九号、二〇〇二年）などを参照。

- (13) 如是閑『ある心の自叙伝』（筑摩書房、一九六八年）、一五〇頁。如是閑は寝る前に、『論語』、『孟子』、『易経』、『老子』、『莊子』といった本の一節を読んで、それを反芻しながら、眠りに入るのが日課だったようである（同、一五八頁）。また『老子』（大東出版社、一九三五年）の「巻頭言」に、如是閑は『老子』と『論語』および佐藤一斎の『言志四録』を「学生時代から、時々何といふ

ことなしに素読することを楽しんでゐた坐右（くらみぎ）の書」として紹介している。この三書の性格について、かれは次のように素描している。「老子は辛辣で皮肉で、時々わけのわからぬこともいふ老隠居、孔子はひたすらに諄々として教へて倦まない老父、一斎は酸いも甘いも心得た叔父さんであつた」。

(14) 如是閑「ラッセルの社会思想と支那」『長谷川如是閑集』第七巻所収、一二七頁。

(15) 同右、二二七—二二九頁。

(16) 同右、二二一頁。

(17) 同右、二二一—二二二頁。

(18) 同右、二二六—二二七頁。

(19) 同右、二二三頁。

(20) 同右、二二一—二二二頁。

(21) 同右、二二三頁。

(22) 同右、二二四頁。現代中国の統一について、如是閑は次のように述べている。「現代の非大国主義的傾向から云えば支那は到底一大国家として纏まる望みはない。初期の革命家はそれを企図し、今でもさういふ大支那国を夢想してゐる革命家なり政治家なりがあつて、支那の統一といふ事が何よりも大事な先決問題のやうに叫ばれているが、然しさう大統一が出来上つたら岐度今の革命家否将来の革命家は大に失望すること、なるであらう。兎に角事実には於て支那の地理上の茫大さは昔の思想が是れを世界と見た程のものなので、全体的統一は空想としての外決して完全には成り立たない。軍国的強制に因つて統一してみたところで到底は一時的の性質を有たものに止まるであらう」(二三四頁)。

(23) 同右、二二四—二二七頁。一九二二年六月の『我等』(第三巻第六号)に如是閑の執筆と思われる「支那統一の疑問」(無署名)という文章に、中国の統一を主張する、軍国的分野を基点とした従来の政治的分野を温存する「聯邦分権国家説」や「中央集権国家説」に対して疑問が提示されている。「支那の国家的進化は分化の方向を持つてゐること」が再び強調され、「将来の支那国家が、産業的、地方的基礎の上に築かるべきものであるとすれば、列国の強制や、支那自身の浪漫的革命は到底決定的条件をなすものとは

思はれない」という主張である（四頁）。

- (24) 行き詰まった現代国家が将来めざしうる原理的方向を、如是閑は次の四つにまとめている。すなわち（一）在来の伝統的國家の權威を撤廃することによって、眞の生活目的實現を可能ならしめると説く無政府主義者（二）伝統的國家權威を承認し、それに社會管理の全權能を賦与せんとする國家社會主義（三）生産者の支配による新組織の實現を企図するサンジカリズム（四）生産者のみによる産業の自治と、國家との併立關係を主張するギルド社會主義（生活の現實と超國家の破滅）へ『我等』第二卷第六号、一九二〇年六月）『長谷川如是閑集』第五卷所収、七二頁。ここで検討した「ラッセルの社會思想と支那」の論旨にも現われているように、如是閑は四番目のギルド社會主義の可能性に期待していたといえよう。

- (25) 如是閑、前掲「ラッセルの社會思想と支那」、一二二頁。

- (26) 同右、二一四頁。

- (27) 同右、二二三頁。

- (28) 酒井前掲「國際關係論と『忘れられた社會主義』」を参照。

- (29) 飯田前掲『批判精神の航跡』（二〇五—二〇九頁）、また織田健志「『國家の社會化』とその思想的意味—長谷川如是閑『現代國家批判』を中心に」（『同志社法學』第五六卷第一号、二〇〇四年五月）を参照。

- (30) 如是閑「大世界と小世界」（卷頭言）（『我等』第一卷第六号、一九一九年五月）。

- (31) 酒井、前掲「國際關係論と『忘れられた社會主義』」、一二六—一二九頁。このような中國研究の代表例として、酒井は橋樑の中國社會論をとりあげている。ラッセルを引証し、中國古代思想をギルド社會主義的に再解釈する理論枠組そのものにおいて、一九二〇年代の如是閑の中國論は、確かに同時代の橋の中國論と近似しているといえよう。

- (32) 一九一六年、唯一の日本人宣教師として中國に渡り、以來各地を伝道して回り、そのかたわら中國事情の研究も行っていた清水安三が當時の中國論を「支那を文明の老耄者だと評するものと、新しい若さのある生活だと論ずるもの」という二つにわけ、大多數の中國人は國家に無関心であるという現象を踏まえて次のように述べている。「支那を過去の文明國とせずして、五千年の修業と苦しみを以て、漸く國家とか、民族とか、土地領土の愛着とかの凡てに無関心になり得たものでありとすれば、現在支那は文明の

帰趨であり、痛快なる成功であらねばならぬ。然らば支那は国家の死骸であつても、人間はやつと生れたばかりの若さに生きてゐると言つてよい。今頃国家らしい欧米や日本の真似をするのは、絶大なる時代錯誤であつて、死骸をつゝき起して、もう一度浮世の憂目を見させやふといふやうなものだ。…支那は現状のまゝを発足点とし、思ひも寄らぬ未来を齎らすべき現代文明よりも、二千年お先を越したものであるかもしれぬ」(『支那生活の批判』『我等』第一巻第六号、一九一九年五月、三三―三三頁)。清水のこの論述は中国を未来の文明の先取りとして再評価する当時の傾向を如実に反映しているといえる。

(33) ラッセルの中国訪問について、朱学勤「讓人為難的羅素(人を困らせるラッセル)」「読書」(一九九六年一月)、李永輝「羅素与中国固有文明(ラッセルと中国の固有文明)」「中国青年研究」(一九九四年四月)などを参照。

(34) ギルド社会主義者のラッセル本人は中国にしばらく滞在したのち、中国の知識人にソ連のような国家社会主義の道へ進むようにアドバイスしている。しかし、かれは主にボルシェヴィズムの経済モデルを称賛しているだけで、ボルシェヴィズムの独裁的政治体制には極力反対であった。長沙でラッセルの講演を聞いた毛沢東は友人宛の手紙で「理論上はいけるかもしれないが、実際はできない話だ」と、ラッセルの主張を批判している(蔡和森宛書簡、一九二〇年十二月、『毛沢東書信選集』人民出版社、一九八二年、五頁。朱前掲「讓人為難的羅素」を参照)。それは如是閑の構想にもあてはまるコメントといえよう。

(35) 如是閑、前掲「ラッセルの社会思想と支那」、二二―二五頁。

(36) 如是閑「支那を見て来た男の言葉」『我等』第五巻第一号、七十三頁。

(37) 如是閑「二元社会に於ける文明の成立と崩壊」(『改造』、一九二五年一月)『長谷川如是閑集』第三巻所収、三一〇―三一五頁。  
(無署名)「支那の政治的亡国状態」『我等』第五巻第七号、一九二三年七月、三―四頁。

(29) 同右、三頁。

(40) 同右、四頁。

(41) 同右、五頁。

(42) 同右、五―六頁。

(43) 田中浩は、如是閑は資本主義の発展——労働者階級の増大——社会主義革命へ、という正統マルクス主義的図式で中国革命によ

る軍閥の崩壊と国家統一を考えていたと指摘している（同前掲「長谷川如是閑の中国論——『国亡びて生活あり』——上——」二八頁）。ギルド社会主義を志向していた点から見ても、如是閑の主張が「正統マルクス主義的図式」と軌を一にするものかどうかは検討する余地があると思う。当時の社会学の思潮の一つとして、如是閑はマルクス主義理論に接近していたことは間違いないが、実際、かれはマルクス主義について終始両義的態度をとっていた（A. E. パーシェイ前掲『南原繁と長谷川如是閑——国家と知識人・丸山真男の二人の師』を参照）。ロシア革命についても、如是閑はロシアを前近代の農民社会とし、その社会と隔絶したところに国家形態＝政治形態があったため、政治形態の変革は可能であり、したがって、ロシア革命は後進国における突発的政治革命であると見ている（奥田前掲「民本主義者のロシア革命観——長谷川如是閑を中心として」を参照）。如是閑は「経済史観ではあるけれども、弁証法という言葉は嫌だし、またそういう考え方もない」という丸山真男の指摘は興味深い（如是閑さんと父と私——丸山真男先生を囲む座談会）長谷川如是閑著作目録編集委員会前掲『長谷川如是閑——人・時代・思想と著作目録』所収、三〇一頁）。

(44) 如是閑における「社会革命」の定義は、前掲「支那の政治的亡国状態」のほか、「支那の将来に対する思想的根拠と産業的根拠」『太陽』第二十九巻第十号、一九二三年八月、「支那の戦争のやむ時」〔我等〕第六巻第九号、一九二四年一〇月）を参照された。

(45) 如是閑、前掲「支那の将来に対する思想的根拠と産業的根拠」、二七頁。

(46) 同右、二五頁。

(47) 如是閑の国家思想に関する池田元の研究は如是閑の国家論を「基層＝共同体的国家論」と「表層＝多元的国家論」の二重構造から考察し、大正デモクラシー後期から昭和転向期にかけて、「断絶」的な思想展開ではないが、それぞれ「多元性・部分性」の側面と「有機性・全体性」側面の強調において現出したという見方を示している。池田によると、一九二〇年代の国家論においては、如是閑は多元主義を根拠に、外在的な支配国家およびその「中央＝集権体制」との一貫的対抗関係において、それを止揚した「個性＝職能」尊重に基づく社会生活および職能別集団・地域別集団の「自治＝連合」体制が構想されている。多元性の次元を「個人」の人格や主観的道德次元ではなく、客観的な「生活事実」に基づく多元的職能「集団」を基礎としてとらえ、そこに「主体としての民衆」が打ち立てられていることを、池田は如是閑の多元論の特異性として大きく評価している。つまり、「歴史的主体として民

衆を定位したということは、当時のデモクラシーのイデオログたる吉野作造をはじめ、社会主義者が民衆を視野に入れながらも、救済の対象としての『客体としての民衆』把握に止まった点を考えると、かなり突出したものであり、理論的先駆的なものといえることができる(池田前掲「長谷川如是閑の『社会』主義と共同体的国家論」、八頁。また同「大正『社会』主義と共同体的位相——如是閑の国家論の評価をめぐって」、『長谷川如是閑集』第五卷月報所収を参照)。このような如是閑の多元的国家論の特異性は本論で検討してきた如是閑の中国革命論にもあらわれているといえよう。

(48) 拙論「雑誌『新日本』に現われた中国革命論」(『同志社法学』第五四卷第一号、二〇〇二年五月)を参照されたい。

(49) 前掲「支那の政治的亡国状態」、六頁。

(50) 国民革命期の日本外交について、主に白井勝美『日中外交史——北伐の時代』(塙書房、一九七一年)、野沢豊「中国革命・ロシア革命への思想的対応」(古田光ら編『近代日本社会思想史Ⅱ』所収、有斐閣、一九七三年)を参照。

(51) 座談会「対支国策討議」『改造』第六卷第十一号、一九二四年一月、一〇—一一頁。

(52) 座談会「対支国策討議」の席で、永井は日本の利益は第二段の問題で、中国民衆の間の「政治上及び経済上の自主的運動」がますます大きく発達する傾向にあるとし、「中国民衆の自主的運動を自然に発達させる」という根本思想から出発して、日本政府は対中国不干渉の外交姿勢をとるべきであると述べている(前掲「対支国策討議」、三〇頁)。この時期の永井の中国認識について、和田守「近代日本のアジア認識——連帯論と盟主論について」(『政治思想研究』第四号、二〇〇四年五月)、同『民衆国家主義者』永井柳太郎の中国認識(田中浩・和田守編『民族と国家の国際的研究』所収、未来社、一九九七年)を参照されたい。

(53) 前掲「対支国策討議」、二九頁。

(54) 同右、一一頁。

(55) 如是閑「民族感情の心理とその社会的意義」『我等』第五卷第一〇号、一九三三年一月、二三頁。

(56) 同右、二四頁。

(57) のちにこの時期の一連の反帝国主義運動は「五・三〇運動」と総称されている。この運動の概要については、栃木利夫・坂野良吉前掲「中国国民革命——戦間期東アジアの地殻変動」(三三〇—三三六頁)を参照。

- (58) 如是閑「労資の対立と民族的対立―特に支那の現情について」『我等』第七卷第六号、一九二五年六月、四八頁。
- (59) 同右、三八―三九頁。
- (60) 栃木利夫・坂野良吉前掲『中国国民革命―戦間期東アジアの地殻変動』（三六九頁）を参照。
- (61) 「対支国策討議」会で、民族性について如是閑は次のように述べている。「この民族性を非常に高調することには僕は疑を持つ、物質的なり産業的の自覚といふものよりは民族性は弱いと思ふ、で支那がインターナショナルの道程に這入れば民族性が働かなくなる」（前掲「対支国策討議」、二九頁）。
- (62) 山川均「シナの労働者は何のために闘っているか」（草稿、執筆年月不明、一九二五年前半に推定されている）『山川均全集』第六卷所収（勁草書房、一九七六年、一七八頁）。
- (63) 山川均「支那問題の国際的役割」（『経済往来』一九二七年三月）、「英国の帝国主義と支那の国民運動」（『改造』一九二七年三月）、「南京事件と『共同動作』（『改造』一九二七年五月）など『山川均全集』第七卷（勁草書房）所収の中国論を参照されたい。
- (64) 一九二六年五月十五日から六月下旬にかけて、南満州鉄道会社の招きで、安東、奉天、撫順、長春、吉林、四平街、ハルビン、大連から天津を経て北京に回り、約一週間各所で講演して、ハルビン丸で帰国。この時の体験をもとに、紀行文「北京再遊問答」『我等』第八卷第九号から第十二号、一九二六年八月、九月、十一月、十二月四回連載、「蒙古から帰って」（『中央公論』第四十巻第十号、一九二六年十月）が発表されている。
- (65) 如是閑、前掲「蒙古から帰って」、一〇三頁。
- (66) 如是閑「支那の国家秩序と社会秩序」『改造』第八卷第八号、一九二六年七月、一五九頁。
- (67) 同右、一六〇頁。
- (68) 山川、前掲「シナの労働者は何のために闘っているか」、一七八頁。「労働階級とその前衛隊とは、国民党のうちで中産階級的要素と完全に協同戦線を張っているのである」という見解である。
- (69) 如是閑の「国家」と「社会」の二元論について、飯田前掲『批判精神の航跡』を参照されたい。
- (70) 如是閑「支那の革命と政治の必然性」『我等』第十卷第一号、一九二八年一月、三頁。

- (71) 同右、十六頁。
- (72) 同右。
- (73) 如是閑「近代国家と支那の革命」『我等』第九卷第二号、一九二七年二月、二〇頁。
- (74) 如是閑、前掲「支那の革命と政治の必然性」、一四—一五頁。
- (75) 同右、一七頁。
- (76) 同右、一八頁。
- (77) 同右。
- (78) 同右。
- (79) 同右、一七頁。
- (80) 同右、一七—一八頁。
- (81) 如是閑「南京政府と支那統一」(傾向と批判)『我等』一九二八年七月、第十卷第六号、九〇頁。
- (82) 同右、九〇—九一頁。
- (83) 同右、九三頁。
- (84) 同右、九一頁。
- (85) 同右、九一—九二頁。
- (86) 同右、九二頁。
- (87) 如是閑「国家形態と無産運動の左右系」(『我等』一九二五年一〇月、第七卷第一〇号)を参照。
- (88) 如是閑、前掲「南京政府と支那統一」、九三頁。
- (89) 同右、九四頁。
- (90) 如是閑「支那人の現代的空想」(傾向及批判)『我等』第五卷第四号、一九三三年四月、五五頁。
- (91) 同右。



(92) 如是閑『軍国史的錯誤と出兵癖—濟南事件の責任』『我等』、一九二八年五月、第十卷第五号、五十六頁。

(93) 如是閑『支那大陸に対する我が軍事行動—濟南事件に対する反省』『改造』第十卷第六卷、一九二八年六月、二二四頁。この論文以降、伏字が多くなる。

(94) 同右、一二六頁。

(95) 同右、一二七頁。

(96) 同右、一二六—一二九頁。

(97) 同右、一二九頁。

(98) 同右、一三〇頁。

(99) 同右、一二八頁。如是閑は次のように主張している。「資本主義が民族主義化することは、各国自身覚えのあることであるから、列強は、支那を日清、日露当時の清国と同視する誤りに陥らない以上、さういふ段階に達した支那に対して、最早わが満洲占領当時のやうな企図をもち得ないことは明瞭である。支那に対し、領土主義の代りに自由主義によつて新国家の建設を誘導した列国は、支那をみることに、よろしくアメリカを見るが如く、それに対する侵略は、全然商業主義以上に出ないことがいちばん常識的であり有利であることを知るに至つた筈である」。

(100) 一九二八年十月十五日から十一月二十二日にかけて、南満州鉄道の招きで、如是閑は大連、奉天、撫順、安東、開原、ハルビンを回り、吉林から敦化までの満鉄沿線の各地を視察。帰りに濟南事件のあとを見学し、新しい南京も一瞥した。この時の紀行文は「哈爾賓直行」(『我等』第十一号、第十一卷第一号三回連載、一九二八年十一月十二月、一九二九年一月)である。

(101) 如是閑『支那大陸に於ける『外国』の運命』『思想』八十六号、一九二九年七月、三七頁。

(102) 如是閑『哈爾賓直行』『我等』第十卷第十一号、一九二八年十二月、十五頁。

(103) 如是閑『東支鉄道回収問題の必然性』『改造』第一一巻第九号、一九二九年九月、四一頁。

(104) 同右、四四頁。

(105) 如是閑『日支關係の『悪化』と帝國主義戦争の停頓』『改造』第一三巻第一〇号、一九三二年十月、四九頁。

(106) 同右、四六頁。

(107) 如是閑、前掲「近代国家と支那の革命」、一四頁。

(108) 『東洋経済新報』の急進的自由主義について、松尾尊允「『東洋経済新報』の帝国主義批判」『民本主義と帝国主義』（みすず書房、一九九八年）を参照。

(109) 如是閑、前掲「日支関係の『悪化』と帝国主義戦争の停頓」、五〇頁。

(110) 満州事変直後に書かれた「日本ブルジョアジーの大陸政策と島国政策—満州事変の側面的解釈」（『批判』第二巻第九号、一九三一年十月）においても、如是閑は、満州事変を軍部が独占資本家一般の要求を理解しないでとった突出した行動とし、ブルジョアジー政党の力によって軍部の行動を統制し戦争を回避できるであろうという見方を示している。この認識は甘かったと、一九三五年の『満州国座談会』（『文芸春秋』第十三巻第四号、一九三五年四月）で如是閑は自己批判しているが、それ以降はこれ以上の日本帝国主義批判を展開することはほとんどできなくなった。如是閑の「満州事変」観について、田中前掲「長谷川如是閑の中国認識—辛亥革命から満州事変まで」を参照。

(111) 如是閑の本格的な老子論は、主に昭和一〇（一九三五）年から二二（一九三七）年にかけて相次いで出されている。前掲『老子』のほか、「老子・孔子・支那民族」（『中央公論』五〇年七号、一九三五年七月）、「老子の政治学の動機」（『思想』へ特輯 政治の哲学）、一九三七年一〇月号）、「政治学の二大典型—西洋政治学と東洋政治学の原始的典型—」（『発表誌未確認』）などがある。後三篇の論文は『我觀中国—その政治と哲学』（東方書局、一九四七年）に収録されている。如是閑の老子論の基本的構造とその特徴について、池田前掲「長谷川如是閑『国家思想』の研究」第五章 如是閑の老子論—「自然」の政治学と政治的理性批判」のほか、郭永恩「長谷川如是閑の『老子論』（『神戸市外国語大学研究科論集』第六号、二〇〇三年）を参照されたい。一九三〇年代に入ってから改めて「老子論」を提示することの意味について、とくに池田の研究が示唆に富む。池田は、如是閑は老子の「自然≡無為自化」の政治学とそれに基づく政治的理性批判というラジカルな批判性に、かれ自身の時代批判、武断国家批判を託し、老子の政治学における「政治的支配国家」から「自治社会」への転換の可能性を、現実の「ファシズムの大国家」の超越・止揚に重ね合わせて含意させていると指摘している。つまり、如是閑は自らの問題意識と重ね合わせるように、老子の思想に自律的な秩序をもつ「社会」に

価値をおくことによって、全体社会としての国家を相対化しようとする方向性を見出しているといえる。しかし、この一九三〇年代の老子論では、如是閑は当時の中国が直面している課題とかけはなれた、もっぱら遠い春秋戦国時代の思想家としての老子の思想そのものを分析している。

(112) 根本的に如是閑は、民族国家という政治理念を、近代的市民国家がその階級的構造を塗りつぶすための観念的装置としてとらえている。如是閑「民族的对立と満鮮事件」(『批判』一九三二年七月、『長谷川如是閑集』第五卷所収)を参照されたい。

(113) 如是閑「哈爾賓直行」『我等』第十卷第十一号、一九二八年十二月、十五頁。

(114) 一九三七年に書いた「支那的国家形態の特異性」(『改造』第一九卷第一〇号、一九三七年一〇月。前掲『我觀中国—その政治と哲学』所収)のなかで、如是閑は、南京政府がなお「封建的勢力均衡」の上になたっているという中国国家形態の特異性を指摘し、その原因を中国の宿命的な歴史的・地理的条件に基づいて説明している。その一方で、かれはその特異性がまったく清算されるには、「たゞ全シナ大陸が、近代市民社会の經濟機構と、それに伴ふ近代的政治機構との成立する条件に包容されることによる外はない」(一二九頁)と強調し、全中国における資本主義産業の發達、「市民的社會形態」の領域拡大にしたがつて、「蒋介石の南京政府は、市民的社會形態の政治機構に向つて進み、自然蔣の統一も、封建的統一形式から、近代国家的統一の形式に推移しつゝあること」(一二八頁)は事実であると述べ、近代国家としての中国の未熟性を好意的にとらえている。このような中国における資本主義化の政治的社会的な作用への重視から、かれは「日華事変」(盧溝橋事件)について、「具体的には時局の終始如何に懸る問題であるが、原則的に考へられる所では、結局封建形態から市民形態へと進ましめる作用をもつのではないかと思はれる」(一三四頁)とコメントしている。